

ESRI統計より：景気統計

最近の景気動向指数の動きについて

経済社会総合研究所景気統計部研究専門官  
池本 靖子

1. はじめに

内閣府経済社会総合研究所景気統計部では、景気の現状把握等のため、生産、消費、雇用など各経済分野における重要かつ景気動向に敏感に反応する経済指標を用いて景気動向指数(CI、DI)を作成、公表している。

CI(Composite Index)は、構成する経済指標の前月に比した動きを合成することで景気変動の量感を測る指数であり、DI(Diffusion Index)は構成する経済指標のうち改善している指標の割合を算出することで景気変動の各経済部門への波及度を測る指数である<sup>1</sup>。

また、CI一致指数の動きをあらかじめ設定した基準に機械的にあてはめて、CI一致指数からみた基調判断を毎月作成、公表している<sup>2</sup>。

ここでは、景気動向指数(CI)の最近の動きについて紹介する。

2. 景気動向指数(CI)の動き

(1) CI一致指数

CI一致指数の動きをみると、2014年3月から8月にかけて下降した後、2015年1月にかけて上昇し、その後はほぼ横ばいで推移している。2016年は、2月に下降した後、3、4月は上昇、5月は下降し、6月は2か月ぶりの上昇となった(図1)。

一致指数を構成する各指標の動きをみると、2014年は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響等から消費関連の指標を中心に大きく変動した。生産関連指標の生産指数(鉱工業)、鉱工業用生産財出荷指数、投資財出荷指数(除輸送機械)等は、

年初から同年8月にかけて低下した後、輸出が持ち直しに向かったこと等を背景に2015年初にかけて上昇した(図2①)。消費関連指標の耐久消費財出荷指数も2014年9月以降、低下傾向が一服した(図2②)。

2015年に入ると、生産指数(鉱工業)や鉱工業用生産財出荷指数等は、輸出の弱含み等を受けて一進一退の動きとなった。営業利益(全産業)は2015年4~6月期にかけて急速に増加した後、高水準となっているが増勢は一服している(図2③)<sup>3</sup>。

2016年以降は、雇用関連指標の有効求人倍率(除学卒)が上昇傾向を続けるなか(図2④)、生産指数(鉱工業)等の生産関連指標は、2月に輸送機械工業や電子部品・デバイス工業等を中心に大きく低下した後、3、4月と上昇したものの、5月は低下、6月は上昇するなど、一進一退の動きが続いている。

図1 CI一致指数、CI先行指数の推移

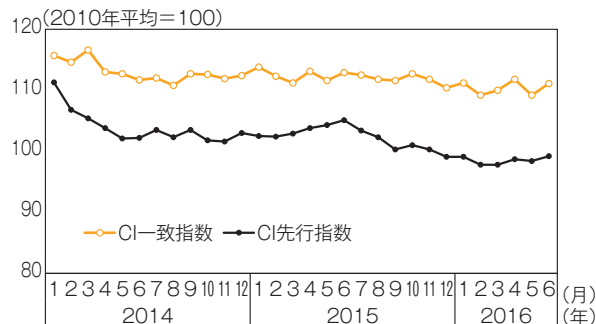
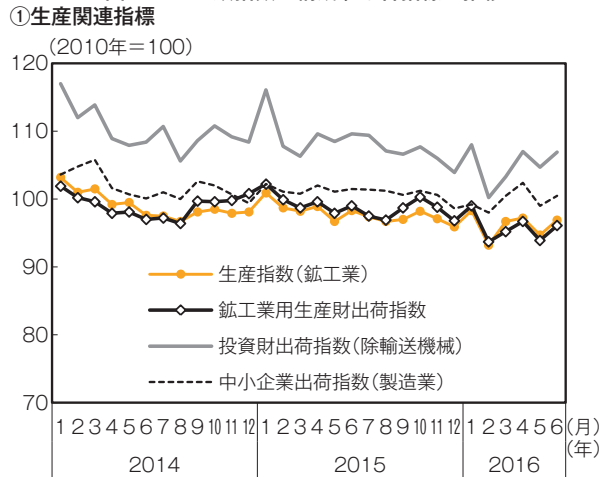
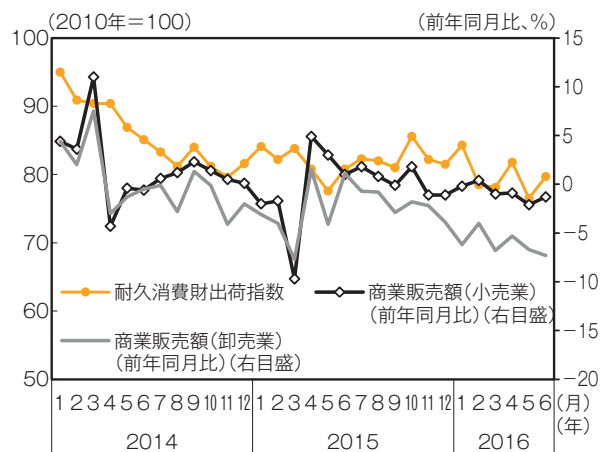


図2 CI一致指数を構成する各指標の推移



1 CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数(11指標)、ほぼ一致して動く一致指数(10指標)、遅れて動く遅行指数(9指標)の3つの指数がある( )内は算出に用いる指標数。  
2 基調判断は「改善」「足踏み」「局面変化」「下げ止まり」「悪化」の5段階。この基調判断はCI一致指数でみた基調を示すものであり、政府としての正式な景気判断は月例経済報告において行われるものである。  
3 営業利益は四半期データだが、CI算出に際しては線形補間した月次の値を用いている。

## ②消費・流通関連指標



基調判断の推移をみると、2014年4月分で「改善」から「足踏み」に下方修正され、同年8月分から11月分まで「下方への局面変化」となったが、12月分で「改善」に上方修正となった。その後、2015年5月分以降「足踏み」で推移している<sup>4</sup>。

### (2) CI先行指数

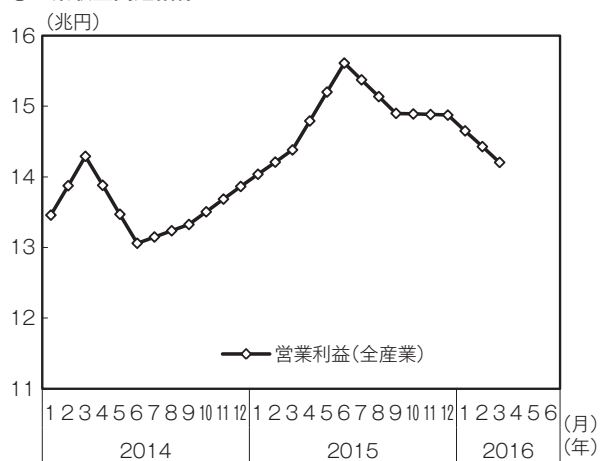
CI先行指数の動きをみると、2014年は、年初から5月まで下降した後、年末までは横ばい推移が続いたが、2015年に入り、6月まで上昇傾向となった。その後、2016年2月にかけて下降したが、4月に上昇した後、5月は小幅な下降、6月は上昇となった(図1)。

先行指数を構成する各指標の動きをみると、2014年は、年初から5月にかけて、マインド関連指標である消費者態度指数と中小企業売上げ見通しDI、新設住宅着工床面積等が低下・減少した。また、最終需要財在庫率指数も耐久消費財を中心に上昇<sup>5</sup>を続け、CI先行指数を押し下げる要因となった。

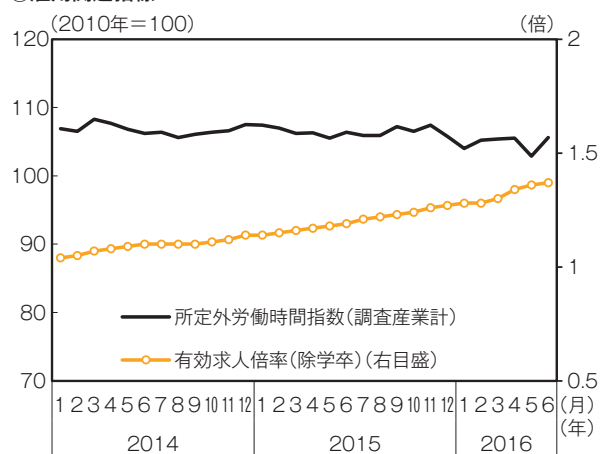
2015年に入ると、前半は、消費者態度指数、東証株価指数、新設住宅着工床面積等が上昇・増加したが、その後は、日経商品指数(42種)や東証株価指数といったマーケット関連指標等が低下した。他方、新規求人数(除学卒)は上昇傾向が続いた。

2016年以降は、新規求人数(除学卒)が上昇傾向を維持し、新設住宅着工床面積が増加傾向となるなか、日経商品指数(42種)も原油価格の上昇を背景として3月には低下傾向がやや一服した。他方、東証株価指数等は低下傾向が続いている。

## ③企業収益関連指標



## ④雇用関連指標



## 3. おわりに

景気動向指数は、主要経済指標の動きを合成し、単一の指数で月々の景気動向をとらえようという指数である。CI各指数の上昇・下降に対してどの指標の動きがより大きく影響したのか各指標の寄与度からみることができ、景気動向に関心のある方にはぜひご活用いただきたい<sup>6</sup>。

池本 靖子 (いけもと やすこ)

4 「足踏み」は、景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを暫定的に示すものである(「CIによる景気の基調判断」の基準については以下の内閣府WEBサイトを参照いただきたい)。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/160511scale.pdf>

5 最終需要財在庫率指数は逆サイクルの指標であり、指数が上昇すれば景気動向指数に対してマイナス寄与となる。

6 景気動向指数の毎月の公表結果は以下のWEBサイトから入手可能。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>